

平成21年度決算に係る連結財務書類4表の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

〈計算式〉

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

これによると大田原市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は、71.9%となり、平均的な値が50%~90%とされていることから、大田原市は標準的な値であると言えます。

② 社会資本形成の将来世代負担比率

公共資産に占める地方債残高の割合により、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合見ることができます。

〈計算式〉

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

これによると大田原市の社会資本形成の将来世代負担比率は、32.2%となり、平均的な値が15%~40%とされていることから、大田原市は標準的な値であると言えます。

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

〈計算式〉

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

これによると大田原市の歳入額対資産比率は、3.0となり、平均的な値が3.0~7.0とされていることから、大田原市は標準的な値であると言えます。

3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

〈計算式〉

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産－土地)＋減価償却累計額}} \times 100$$

これによると大田原市の資産老朽化比率は、33.6%となり、平均的な値が35%～50%とされていることから、大田原市の有形固定資産は耐用年数に対して経過年数が比較的短いと言えます。

4 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

〈計算式〉

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

これによると大田原市の受益者負担比率は、28.7%となり、行政サービスに要するコストの4分の1以上を負担していただいていることが分かります。

5 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

〈計算式〉

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

これによると大田原市の行政コスト対公共資産比率は、27.2%となり、平均的な値が10%～30%とされていることから、大田原市は標準的な値であると言えます。

6 行政コスト対税込等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたか見ることができます。

〈計算式〉

行政コスト対税込等比率(%)＝

純経常行政コスト÷(一般財源＋補助金等受入(その他一般財源等の列))×100

これによると大田原市の行政コスト対税込等比率は、100.2%となり、平均的な値が90%～110%とされていることから、大田原市は標準的な値であると言えます。

7 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものであり、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

〈計算式〉

地方債の償還可能年数(年)＝

地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

これによると大田原市の地方債の償還可能年数は、11.2年となり、平均的な値が3年～9年とされていることから、近年の臨時財政対策債、合併特例債等の借入により地方債残高が増えており、償還可能年数が延びていると言えます。

8 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

これがゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営と言えます。

平成21年度の大田原市の基礎的財政収支は、△8億9,544万9千円となっていますが、これは臨時財政対策債及び新市建設計画に基づく公共資産等整備のための合併特例債の起債額の増加が主な原因と思われます。